

(住宅)

昭和53年から平成20年までの住宅・土地統計調査による専用住宅1戸当たりの状況を見ると、延べ面積は平成5年までは増加でしたが、平成10年以降はほぼ横ばいとなっています。居室数は昭和63年までは増加していましたが、平成15年以降は減少となっています。

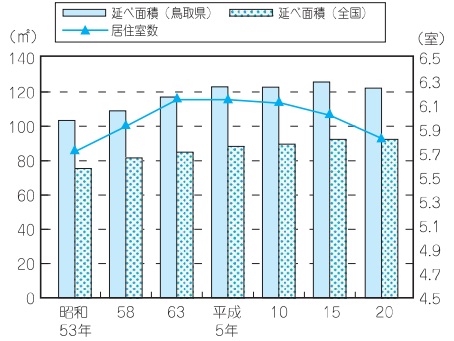
また、空き家数・空き家率の推移を見ると、空き家数は長期にわたり増加となっており、空き家率は平成5年に横ばいとなった以外は、増加となっています。

建築着工統計調査による新設住宅着工戸数の推移を見ると、平成18年以降減少が続き、平成22年はわずかに増加しています。

住宅に関する主な指標

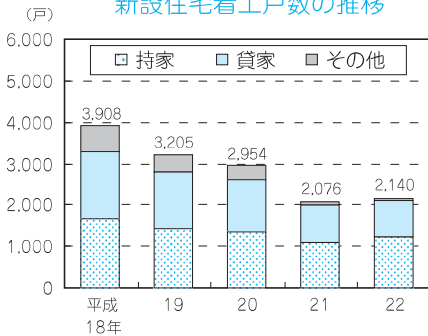
指標名	鳥取県	順位	全国	年次
持ち家比率	70.3%	18	61.9%	22
住宅地平均価格 (1㎡当たり)	25,600円	40	53,600円	22

専用住宅1戸当たりの状況



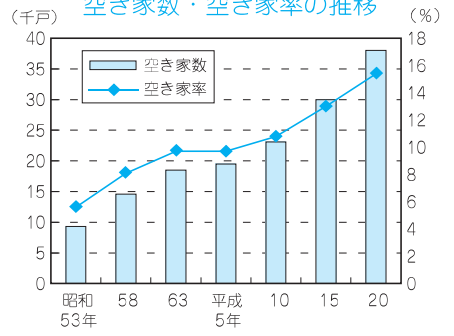
資料 総務省「住宅・土地統計調査」

新設住宅着工戸数の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

空き家数・空き家率の推移



資料 総務省「住宅・土地統計調査」

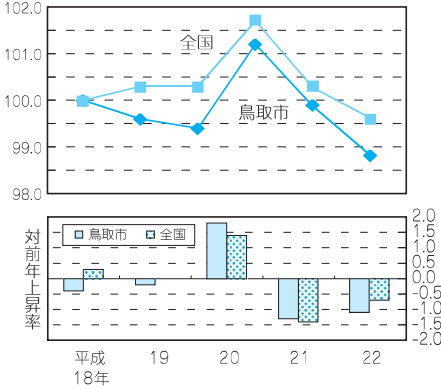
利用別新設住宅着工戸数

単位：戸・㎡

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成18年	3,908	379,171	1,668	239,064	1,619	78,877	58	2,742	563	58,488
19	3,205	320,282	1,429	199,598	1,363	75,276	5	830	408	44,578
20	2,954	290,741	1,346	189,469	1,258	64,564	2	228	348	36,480
21	2,076	200,744	1,094	148,316	901	44,363	20	1,344	61	6,721
22	2,140	209,202	1,214	158,884	874	45,107	9	740	43	4,471

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

消費者物価指数



資料 総務省「消費者物価指数」

(消費者物価指数)

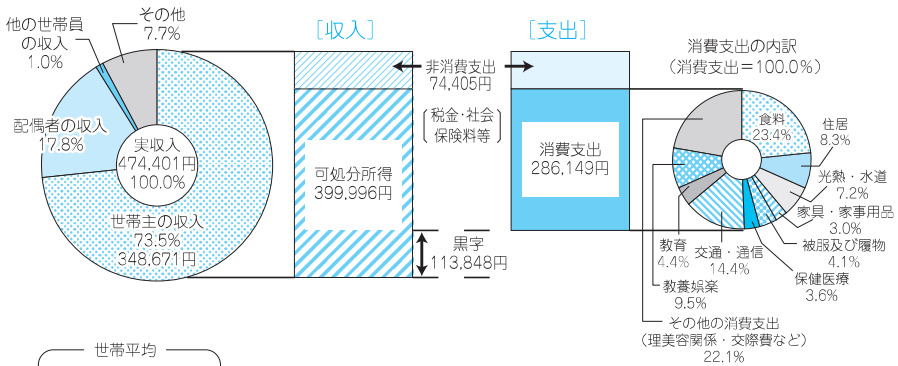
平成 22 年平均消費者物価指数 (平成 17 年 = 100) を見ると、鳥取市の総合指数は 98.8 で、平成 21 年と比べ、1.1 の低下となり、全国の総合指数は 99.6 で、平成 21 年と比べ、0.7 の低下となっています。

(家計)

平成 22 年の家計調査によると、鳥取市の勤労者 1 世帯当たり月平均の可処分所得は 399,996 円となっています。

一方、消費支出を見ると、286,149 円となっており、その内訳は、「食料」の占める割合が最も高く、次いで「交通・通信」「教養娯楽」の順となっています。

平成 22 年平均 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出 (鳥取市勤労者世帯)



世帯平均

世帯人員	3.53人
有業人員	1.73人
世帯主の年齢	46.6歳

※ここでいう 1 世帯当たり 1 か月間の収入とは、ボーナス等も含めた年間の収入を 12 か月で割った 1 か月当たりの平均値です。

資料 総務省「家計調査」

主要家計指標 (鳥取市勤労者世帯 1 ヵ月)

単位: 人・円・%

年次	平均世帯人員	可処分所得 (A)	消費支出 (B)	平均消費性向 (B) / (A) × 100	黒字	貯蓄純増 (C)	平均貯蓄純増 (C) / (A) × 100
平成 18 年	3.65	419,463	298,936	71.3	120,526	80,994	19.3
19	3.38	391,827	293,925	75.0	97,902	80,374	20.5
20	3.39	369,946	283,792	76.7	86,154	29,758	8.0
21	3.35	373,156	288,190	77.2	84,966	66,101	17.7
22	3.53	399,996	286,149	71.5	113,848	93,873	23.5

注) 可処分所得 = 実収入 - 非消費支出
貯蓄純増 = (貯蓄 + 保険掛金) - (貯蓄引出 + 保険取金)

資料 総務省「家計調査」